

地域活性化特別枠

草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業概要

I. 提案事業の概要	
1. 国名	フィリピン共和国
2. 事業名	フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業（フェーズ2）
3. 事業の背景と必要性	<p>イロイロ市はフィリピン国中部西ビサヤ地方のパナイ島南岸に位置するイロイロ州の州都である。イロイロ市の中央部にはイロイロ川（流域面積約400km²）が流れており、台風や集中豪雨の常襲による洪水被害、生活排水や廃棄物投棄による汚染が深刻であり、防災に重点においた被害軽減と河川環境の改善が大きな課題となっていた。こうした状況に対し、イロイロ市は、イロイロ川流域を含む地域の経済発展のため環境整備や公共の安全対策強化を実施し、またわが国の円借款事業によりハロ川及びイロイロ川において放水路建設や市内の排水路の改善工事等が行われる等、ハード面の整備は大きく進んだ。</p> <p>一方、川沿いの地域を中心に依然として洪水被害にあうリスクは高く、障害者や高齢者等、社会的弱者に配慮したコミュニティベースの対策の強化が求められていた。2010年に来日したイロイロ市長は、鶴見川の氾濫対策等、住民と協働した災害対策に豊富な知見を持つ横浜市に協力を要請し、横浜市はシティネット横浜プロジェクトオフィスと協力して、JICA草の根協力事業「フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業」を実施することになった。本事業はコミュニティ（バランガイ）の防災能力強化を目的として、2012年7月に開始され、2015年3月に所期の成果を達成して終了となった。</p> <p>他方、市全体での防災能力は未だ不十分であり、2010年にフィリピンで施行された防災法に従った体制確立は未だ軌道に乗っていない。今後、前プロジェクトの成果をベースに、現地の社会的弱者や教育機関（大学関係者）を巻き込みながら、市レベルでの災害対応能力を強化する必要があることから、今般、新たなプロジェクトを実施することとなった。</p>
4. プロジェクト目標	イロイロ市の防災組織が整備され、イロイロ市内において、行政、社会的弱者（障害者、高齢者、女性、子供など）や大学など各関係者の連携が強化されることにより、イロイロ市の防災能力が向上する。
5. 対象地域	フィリピン共和国 イロイロ市
6. 受益者層	イロイロ市の行政関係者、社会的弱者（障害者、高齢者、女性、子供など）や大学
7. 活動及び期待されるアウトプット	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> イロイロ市の災害リスク軽減・管理事務所の防災力向上のための危機管理体制が強化される。 障害者など災害弱者になりうる社会的弱者を対象とした、災害リスク管理に関する対応が強化される。 防災・減災・応急対応のための現地大学と地域の連携体制が強化される。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 イロイロ市災害リスク軽減・管理事務所の担当職員の本国での受入研修を行い、災害リスク軽減のための危機管理、関係者との連携、計画策定についての研修を実施する。 1-2 現地への専門家派遣を行い、市災害リスク軽減・管理事務所やバランガイ災害リスク軽減・管理事務所のための訓練やワークショップを実施し、組織のコーディネーションや管理の手法、標準作業手順についての研修を行う。 1-3 災害リスク軽減に関連した商品を製造している日本の企業やNGOを通し、本プロジェクトの受益者に製品や技術の紹介を行う。 2-1 イロイロ市の障害者関連団体及び関係者の日本での受入研修を行い、日本の障害者団体等から直接学ぶ機会を提供する。また、東日本大震災での災害弱者に関する教訓についても共有する。 2-2 現地への専門家派遣を行い、市職員や市民、ボランティア等災害弱者の関係者を対象とした、災害前後の適切な対応方法など、理解促進のための訓練やワークショップを実施する。 2-3 災害弱者の関係者を対象に、災害弱者への対応に関する教材作成を含めたワークショップを実施する。 3-1 コミュニティ防災推進事業で実施した環境教育のフォローアップとして、現地大学の教職員や地域のユースリーダーの本国での受入研修を行い、河川流域の地域コミュニティによる優良事例について情報共有し、理解を深める。 3-2 専門家派遣を通し、現地大学、市災害リスク軽減・管理事務所、フィリピン国防省民間防衛局と連携しながら、「フィリピン国への貢献訓練課程（NSTP）」の訓練プログラムについて、現地大学の教職員及び地域のユースリーダーを対象に研修を実施する。 3-3 フィリピンと日本の大学と地域が合同で、災害時と災害後における健康、公衆衛生や看護についてのワークショップなどを関係各機関とともに実施する。
8. 実施期間	2015年3月～2017年3月
9. 事業費概算額	45,845千円
10. 事業実施体制	シティネット横浜プロジェクトオフィス
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	横浜市（国際局）
2. 対象国との関係、協力実績	横浜市はシティネット横浜プロジェクトオフィスと協力して、JICA草の根協力事業「フィリピン共和国イロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業」を実施。本事業はコミュニティ（バランガイ）の防災能力強化を目的として、2012年7月に開始され、2015年3月に所期の成果を達成して終了となった。